

令和元年6月12日現在

機関番号：23804

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04083

研究課題名(和文) 戦後日本社会におけるテレビによる時間意識の編成と多層性に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Formation and Multi-layered Time Consciousness on Television in Postwar Japan

研究代表者

加藤 裕治 (Kato, Yuji)

静岡文化芸術大学・文化政策学部・教授

研究者番号：20633861

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後日本社会の中心的なマスメディアであるテレビが、人々の時間意識の編成に与えた影響を分析し、その社会学的な意味を考察するものである。具体的には、1950年代に行われた地方都市の小学校で実施されたテレビ受容調査の読解、および当時、より大規模に行われた子どもテレビ視聴調査とそれに伴う各種論考を言説として分析し、テレビがもたらす生活時間の変容に対する当時の認識を明らかにした。それにより、テレビをナショナルな時間意識の統合装置として論じてきた既存の社会学的なメディア研究に対して、テレビが多層的な時間意識を生み出した可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存のテレビ研究であまり論じられることのなかった、テレビ放送開始直後の街頭テレビと1960年代に入り家族団欒のメディアとして認知されていく狭間の時期である、1950年代末の日本におけるテレビの受容状況を論じた。また、地方で多様なテレビ受容状況が存在していた点や、テレビ受容への不安の存在を指摘することで、ナショナルメディアとして理解されることの多いテレビとは異なる、テレビへの認識を提示した。それにより、テレビと日本社会の関係性について、既存のテレビメディア論とは異なる視点の可能性を提示した。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes the influence of television, the central mass media of postwar Japan, on the organization of people's sense of time, and considers its sociological meaning. Specifically, it interprets a survey on the adoption of television conducted at elementary schools in local city in the 1950s. The paper also analyzed a larger-scale survey on children's television viewing conducted at that time and the various issues associated with it as discourse. Those findings allowed the author to clarify perceptions of the changes in time allocation brought about by television at that time. The data showed a possibility of television generating multi-layered time consciousness for the existing sociological media research that had discussed television as an integrated apparatus of national time consciousness.

研究分野：社会学

キーワード：メディア テレビ 視聴者研究

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会的なメディア研究の領域において、メディアと時間意識に関する研究は主にナショナリズム論の観点から探究されてきた。その代表的なものは、国民国家を時間と空間の想像的な共同性によって成立すると論じたベネディクト・アンダーソンの議論であろう。またローカルの時間と空間を(再)統合する近代的時間論を提唱したアンソニー・ギデンズの議論も基本的な枠組みとして、ナショナルな時間意識の統合という観点を含んでいる。

また、実証的にマスメディアと社会の関係について論じた各種論考においても、マスメディアが多様なローカルの時間意識を統合する装置であること、そしてその編成のあり方が議論の焦点であった。例えば吉見俊哉「テレビが家にやって来た」(『思想』No.956、2003、岩波書店)では、戦後日本とテレビをめぐる関係に対して、テレビの時間統合的なメディアとしての側面が強調されている。

しかし、一方で、必ずしもマスメディアがナショナルな時間意識の統合へと作用するだけではないことが、本研究担当者が他で実施している別研究を通して散見された。そのため本研究では、近代化論やナショナリズム論を背景としたマスメディア論とは異なる視点から、戦後日本におけるマスメディア、特にテレビと人々の時間意識をめぐる多様な関係を探求することを試みた。

2. 研究の目的

1. で述べた背景から、本研究ではマスメディア(テレビ)が時間意識の統合ではなく、多層的な時間意識を創出した側面とその影響について調査・分析することを目的とした。とくに日本社会において急速にテレビ受容が拡大した、1950年代後半から1960年代前半を調査の対象時期として、下記の2点を解明することを目的とした。

(1)戦後日本のテレビ草創期において、通常の生活時間の中にテレビ放送という非日常の時間が埋め込まれた際の、人々のテレビ受容の状況を明らかにすること。とくに東京だけでなく、地方・地域における受容の状況を明らかにすること。また特に各主体(成人/子供など)におけるテレビ受用のあり方や差異を捉えることで、テレビの時間編成が各主体に与えた影響を確認すること。

(2)それまでの生活時間と異なる時間を編成しようとするテレビが与える影響について、テレビの草創期において、どのように認識され、理解されたのか。特に、最もその影響を受けると想定された主体=子どもの生活時間の変容やその時間意識の変容が、当時どのように把握され、さらに子どもとテレビをめぐる関係として、どのように論じられ説明されたのか。

上記二つの研究目的を設定し、戦後日本社会に現れたテレビが、人々の時間意識や視聴主体の編成に与えた影響を分析するとともに、その社会(学)的な意味について考察を試みた。

3. 研究の方法

主に2つの方法を用いて調査をおこなった。1つは当時の文献をめぐる調査である。その当時のテレビ視聴状況調査、とりわけ子どもの視聴状況をデータ化した資料やテレビと教育をめぐる言説資料を対象として、その読解を試みた。さらに、1950年代後半の大規模なテレビ受容調査以前に、テレビ視聴調査を実施していた地域において聞き取りを実施し、文献データとの両面から探求をすすめた。こうした方法を用いて下記の調査を試みた。

(1)『視聴覚教育』1957年4月号に掲載された福島県安達郡本宮町(現在:本宮市)の町立本宮小学校で行われたアンケート報告の読解、および現地での聞き取り調査を実施した。そこから当時の本宮町のテレビ導入をめぐる状況の把握と、テレビ視聴する本宮の子ども(小学生)たちの行動をめぐる現れた当時の反応を考察した。

(2)1950年代後半に実施された「文部省テレビ影響力調査」「NHK 静岡調査」などの実証的な調査、またその調査の解釈を含む各種論考を、同時代におけるテレビへの想像力を含んだ「言説」として読解した。この試みから、子どもの生活時間とテレビの視聴時間の関係が、当時どのように判断されたのか、またその判断によってテレビを(長時間)視聴する子どもが、それらの論考の中で、どのような対象として意味づけられたのかを分析した。

4. 研究成果

研究成果として紀要論文1本、紀要研究ノート1本、学会発表1回、および本研究の内容を反映した学会発表を1回実施した。またその成果の内容については、大きく下記の2点として論じることができる。

(1)1950年代後半の地方における子どものテレビ視聴の状況およびその生活時間への影響について

福島県安達郡本宮町(現在:本宮市)の町立本宮小学校で行われたアンケート報告と聞き取

り調査（『視聴覚教育』1957年4月号に掲載された「テレビに集う子どもたち」（岡部司））を読解し、当時の本宮のテレビをめぐる状況の概略と、そのアンケートから見える、本宮の子どものテレビ視聴の状況を把握した。

本宮小学校は、1957年当時、全国でも珍しい映像教育の活動「本宮方式映画教室」が行われたことで知られている。テレビに関するアンケート調査を行ったのも、この映画教室を実施したメンバーの一人である岡部司であった。当時の肩書きは本宮小学校視聴覚研究部とあり、視聴覚教育に携わっていた。テレビ草創期の極めて早い時期にテレビ視聴に関するアンケートが行われた理由について、現地での聞き取り調査では明確にならなかったが、この地域独特の映像に関わる教育運動が関係していることはほぼ間違いない。

また本宮の1957年時点でのテレビ受容環境であるが、当時視聴可能な放送局は、夏季が東京のNHK、NTV、JOKR（現在のTBS）、そして仙台のNHKであり、冬季は、仙台のNHKのみが視聴可能であった。この点から本宮では夏と冬で電波の受信状況が異なり、季節により視聴できる放送局（番組）が異なることが明らかになった。またテレビの電波を受信するため、本宮のラジオ店では、当時、空き地に自作の巨大なアンテナを立てていたことも明らかになった。こうした事例は、単に受像機の問題だけでなく多様なテクノロジーのファクターを、地方におけるテレビ視聴研究の際に考慮する必要があることを示している。

また当時のテレビ視聴の状況で注目されるのは、ほぼすべての小学生が町に8台あった街頭テレビで視聴を行っていたこと、またテレビ視聴をはじめると、子供達が1時間以上はテレビに向きあうこと、そして街頭であるにも関わらず、午後7時以降という比較的遅い時間が視聴時間の中心であったことである。こうした状況に対して当時のアンケート調査では「帰宅後の校外生活、特に夜間これらによって、翌日の活動に障害となるような事柄」が避けられなければならないと述べられており、子どもの生活時間の変容を注視していた。

既存のテレビ文化研究において、テレビの時間はナショナルな時間を形成すると論じられてきた。つまり各地方・地域ごとの生活時間が、テレビの時間編成により均質化されていくという議論である。だが今回取り上げた本宮の状況やアンケート調査からわかるのは、各地域・地方で固有の条件を持ったテレビ受容のあり方である。こうした調査事例は、テレビのもたらす時間が、どのような生活時間を子どもに創出したのかという問い、あるいは、テレビ受容の議論をナショナリズム論的な枠組に回収するのではなく、その多様で多層的な受容の検証へと開くものといえる。

(2) テレビ視聴調査の言説 = テレビ視聴する子どもイメージの産出

1950年代後半に実施された「文部省テレビ影響力調査」「NHK静岡調査」といったテレビ視聴調査とそれに伴う各種論考を、同時代において新規のメディアとして現れたテレビへの想像力を含んだ「言説」として分析を試みた。こうしたテレビ調査は、同時代における根拠の曖昧な立場からなされたテレビ批判に対抗する科学的言明として実施された。しかし一方で、テレビ視聴調査は、その調査データをもとに、子どものヘビー・ビューアー（長時間視聴）の問題などの議論も生み出した。つまりそれらのテレビ調査は、1950年代後半の「テレビを視聴する子ども」の実態を解明しながらも、一方で「テレビを視聴する子ども」をめぐる当時の社会的なイメージを再想像 = 産出してしまった言説である可能性を持つものである。

実際、当時のこうした調査を言説としてみると、テレビを視聴する子どもの位置付けは、年度ごとに大きく変化している。1957年に行われたNHK放送文化研究所が行った「放送と子どもの生活調査」（第1次静岡調査）において、（ほぼ唯一）明らかになったのは、テレビ所有の家庭の子どもはラジオに対する接触の頻度が低いという結果であった。つまりテレビの視聴時間は増加しているのだが、その影響はほぼ明らかにならなかった。同様に1958年の文部省調査（報告書は1959年）でも、テレビ視聴による成績への影響などはほぼ実証されなかった。報告書ではテレビ視聴時間の長い子どもに対して、生活の「設計」に影響をおよぼすことへの危惧が語られるものの、むしろテレビは「革命的エネルギー」を持つメディアであると肯定的に扱われていた。

しかし一方で、こうした実証的調査の言説と異なり、それを報じた当時のジャーナリズム言説は、テレビの視聴時間の長さを根拠に「テレビっ子」「テレビ狂」といった（否定的な）表現を流通させる。また1959年における文部省の調査は前年と異なり、その調査の前提そのものが、テレビの長時間視聴のある種の「問題」として前提とし、「指導」への意向を強く打ち出すものとなっていた。

さらに当時の各種の調査には、主に夜間、テレビ視聴のため外出する子どもを「テレビ・ジプシー」と名付けることで、その子どもを批判する言説が出現する。これらの言説を分析して明らかになるのは、テレビの長時間視聴が問題なのではなく、夜間（の時間帯）にテレビを視聴するために外出する子どもの行動を問題としていることである。つまりテレビ・ジプシー言説は、長時間視聴での問題追及ができない子どもたちを、その批判の対象とする論理の中で「問題」として「発見」するものでもあった。

このように当時の各種の視聴調査は、テレビというメディアが生活に入り込みつつある中で、それまでと異なる子どもたちの行動に対する、ある価値観を含み込んだ言説でもある。こうした各種調査の報告を言説として捉えることで明らかになるのは、当初、子どもの生活を変容させていくことの肯定（仲間文化の形成など）を語っていたテレビ視聴調査の言説が、次第にテ

レビによって子どもの生活が変化することへの不安という価値観を提示していったことである。つまり、テレビの生活に占める視聴時間をニュートラルに調査しようとした試み自体が、テレビを視聴する子どもを問題のある行動として位置付け、対象化してしまう事態が生じていた。このように当時の視聴調査を言説として分析することは、メディアと社会の関係を考察するうえで重要な示唆を含んでいる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

加藤裕治、初期テレビ時代における子どもの視聴:1957年本宮小学校のアンケートから、静岡文化芸術大学研究紀要、査読無、18巻、2018、pp.127-132

加藤裕治、メディアが生活と交わる時 1950年代、テレビ視聴する子どもをめぐる調査言説の分析から、静岡文化芸術大学研究紀要、査読無、19巻、2019、pp.27-36

〔学会発表〕(計2件)

加藤裕治、テレビがもたらす時間意識の再考 1950年代の放送時間・番組編成の分析から、第89回日本社会学会大会、2016

加藤裕治、21世紀の文化触変 理論的モデルの模索、日本国際文化学会第17回全国大会、2018

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。